

仙台市児童クラブ事業運営要領

(平成 24 年 4 月 1 日 子供未来局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要領は、仙台市児童クラブ事業実施要綱（令和 7 年 3 月 27 日こども若者局長決裁。以下「要綱」という。）第 11 条の規定に基づき、児童クラブ事業の運営について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領の用語の意義及び字句の意味は、仙台市放課後児童健全育成事業、家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年仙台市条例第 44 号）及び要綱の用語の意義及び字句の意味によるものとする。

(事業内容)

第 3 条 児童クラブ事業の内容は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 児童クラブに登録した児童（以下「登録児童」という。）の健康管理、安全確保、情緒の安定の確保
- (2) 出欠確認をはじめとする登録児童の安全確認、活動中及び来所（来館）・帰宅時の安全確保
- (3) 登録児童の活動状況の把握
- (4) 遊びの活動への意欲と態度の形成
- (5) 遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培うこと
- (6) 連絡帳等を通じた家庭との日常的な連絡、情報交換の実施
- (7) 家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援
- (8) その他登録児童の健全育成上必要な活動

(業務体制)

第 4 条 指定管理者等は、要綱第 10 条の規定に基づき児童クラブ事業の運営に必要な職員を配置し、登録児童の支援にあたらなければならない。

(児童クラブ事業の実施日の特例)

第 5 条 要綱第 4 条第 1 項ただし書きに規定する市長が必要と認める場合とは、次の各号に定める場合とする。

- (1) 指定管理者等が、児童クラブ事業を実施するうえで必要と認める場合
 - (2) その他こども若者局長が必要と認める場合
- 2 前項各号の規定により児童クラブ事業を実施する場合は、市長と指定管理者等は事前に協議しなければならない。

(延長利用の取扱)

第 6 条 要綱第 4 条第 3 項に規定する市長が特別の事由があると認める場合とは、次の各号に定める場合とする。

- (1) 延長利用希望者が少数であり、かつ当該希望者の延長利用に係る利用頻度が著しく

低い場合

(2) その他こども若者局長が特別の事由があると認める場合

2 指定管理者等は、前項第1号に規定する特別の事由があると認める場合は、速やかに市長に対し協議を申し出なければならない。

3 要綱第4条第3項に規定する市長が必要と認めるものとは、次の各号に定める時間とする。

(1) 要綱第4条第3項第1号に規定する実施時間の延長時間のうち、現に登録児童の利用が見込まれる時間

(2) 要綱第4条第3項第2号に規定する実施時間の延長時間の全て

(登録の受付)

第7条 児童クラブの登録に係る申込の受付は、期間を定めて年1回行う。ただし、当該期間の終了後であっても、登録を希望する者がある場合は、随時行うものとする。

2 指定管理者等は、児童クラブへの登録を希望する者に対し、当該児童クラブ事業の内容等を説明するものとする。

(登録申込方法)

第8条 児童クラブへの登録を希望する児童の保護者は、当該児童クラブが設置されている児童館等の指定管理者等に、児童クラブ登録申込書(様式1)、児童クラブ利用に関する同意書(様式1附表4)、児童館への連絡票(様式1附表5)及び就労証明書(様式1附表1)その他の保護者が要綱第2条第3項各号のいずれかに該当することを証する書類を提出しなければならない。

2 児童クラブへの登録に係る利用区分は次の各号に定める区分とする。ただし、延長利用のみの登録申込はできないものとする。

(1) 基本利用 要綱第4条第2項各号に定める実施時間に加えて、同条第3項第2号に定める実施時間の延長に係る利用

(2) 延長利用 要綱第4条第3項第1号に定める実施時間の延長に係る利用

3 第1項に規定する申込書を提出する保護者は、市長が別に定める期限までに、会計管理者が別に定める様式又はWeb口座振替受付サービスにより、要綱第6条第3項及び第4項に規定する保護者負担金の納付に係る口座振替の手続きを行うものとする。ただし、第12条第2項に規定する申立を行う場合は、この限りでない。

(登録の決定等)

第9条 指定管理者等は、前条第1項に規定する登録の申込を受けた場合は、速やかに、市長が指定する児童クラブ登録申込者名簿を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の提出を受けた場合は、速やかに要綱第6条第1項に規定する保護者負担金の納付状況を確認し、その結果を児童クラブ登録申込要件確認通知書(様式2)により、指定管理者等に通知するものとする。

3 市長は、要綱第5条第1項に規定する状況等を勘案し、当該児童の児童クラブへの登録の可否を決定するものとする。

4 市長は、要綱第2条第3項に規定する状況等を勘案し、要綱第5条第3項の規定にかか

ならず、当該児童の登録期間を別に決定することができる。

- 5 指定管理者等は、市長が第3項の規定に基づき児童クラブに登録することを決定した場合は、児童クラブ登録通知書（様式3）により、当該申込者に通知するものとする。この際、様式3別紙を添付するものとする。
- 6 指定管理者等は、市長が第3項の規定に基づき児童クラブに登録しないことを決定した場合は、その理由を付記して、児童クラブ申込結果通知書（様式4）により、当該申込者に通知するものとする。
- 7 指定管理者等は、市長が第3項の規定に基づき児童クラブに登録する児童を決定した場合は、当該児童を第16条第3号に規定する児童クラブ児童名簿（様式14）に登録するものとする。
- 8 指定管理者等は、市長が第3項の規定に基づき児童クラブに登録する児童を決定した場合は、速やかに児童クラブ登録決定者名簿を市長に提出するものとする。
- 9 市長は、身体、知的若しくは精神に障害を有する又は発達障害を有するなど支援を要する児童（以下、「要支援児」という。）の児童クラブへの登録に努め、可能な限り利用を促進するものとする。

（登録の優先順位）

第10条 市長は、前条第3項に規定する児童クラブに登録する児童の決定において、申込者全員の登録ができないこととなった場合は、次の優先順位を考慮して登録者を決定するものとする。

- 第一順位 1年生
- 第二順位 ひとり親家庭又は両親ともいない家庭の児童（2年生又は3年生に限る）
- 第三順位 2年生
- 第四順位 3年生
- 第五順位 4年生以上の要支援児
- 第六順位 4年生
- 第七順位 5年生
- 第八順位 6年生

ただし、同一順位内においては、次の優先順位を考慮して登録者を決定するものとし、さらに順位づけが必要な場合には、抽選により決定するものとする。

- 第一順位 ひとり親家庭又は両親ともいない家庭の児童
- 第二順位 第一順位に該当しない児童で、両親又はその一方が単身赴任等で不在の家庭の児童
- 第三順位 利用日数の多い児童
- 第四順位 延長利用が必要な児童
- 第五順位 申し込んでいる児童クラブに兄弟姉妹が登録又は同時に申し込んでいる児童
- 第六順位 待機の期間が長い児童

2 前項の決定にあたっては、特別の事由がない限り、当該児童館等が設置されている小学校区に居住する児童を優先して登録するものとする。

(登録終了届等)

第 11 条 登録児童及び登録申込を行った児童の保護者は、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、それぞれ所定の様式により、速やかに指定管理者等に届け出るものとする。

(1) 児童クラブの登録を辞退又は終了する場合（登録期間の満了を除く） 児童クラブ登録辞退・終了届（様式 5）

(2) 登録事項に変更が生じた場合 児童クラブ登録事項変更届（様式 6）

2 指定管理者等は、前項の規定に基づく届出を受理した場合は、速やかに市長が指定する児童クラブ登録終了者名簿又は児童クラブ登録変更者名簿を市長に提出するものとする。

(保護者負担金の納入方法、納期限及び督促)

第 12 条 要綱第 6 条第 3 項及び第 4 項に規定する保護者負担金の納付は、口座振替の方法によるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、市長が発行する納付書により納付するものとする。

(1) 登録を希望する児童の保護者が、納付書による納付を申し立てる場合

(2) その他、こども若者局長が特別の事由があると認める場合

2 登録を希望する児童の保護者は、前項第 1 号に該当する場合は、児童クラブ保護者負担金納付に係る申立書（様式 7）を市長に提出しなければならない。

3 保護者負担金の納期限は、次の各号に掲げる納付方法に応じて、次の各号に規定する日とする。

(1) 口座振替による納付 月末（金融機関の休日にあたる場合は、当該金融機関の翌営業日）

(2) 市長が発行する納付書 市長が定める日

4 市長は、登録児童の保護者が納期限までに保護者負担金を納付しない場合は、新たに納期限を指定して督促を行わなければならない。

5 登録児童の保護者は、納期限までに保護者負担金を納付しないときは、納期限の翌日から納付した日までの日数に応じ、当該保護者負担金の額につき法定利率で計算した金額（その額に 100 円未満の端数があるとき又はその全額が 1,000 円未満であるときは、その端数金額またはその全額を切り捨てた金額）を遅延損害金として納付しなければならない。

(減免)

第 13 条 要綱第 7 条第 2 項の規定に基づく申請は、児童クラブ保護者負担金減免申請書（様式 8）により行うものとする。

2 要綱第 7 条第 3 項に規定するこども若者局長が別に定める要件は所得税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 6 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定による改正後の所得税法第 84 条第 1 項の規定により控除すべき扶養控除の額が、改正法第 1 条の規定による改正前の所得税法第 84 条第 1 項の規定を適用するとしたならば控除されることとなる扶養控除の額と比較して低くなる場合とする。

3 要綱第 7 条第 3 項に規定するこども若者局長が別に定める市民税又は所得税の額は、

当該保護者に係る課税される所得金額から別記算式により求めた額を差し引いて算定した額とする。

- 4 前2項に定めるもののほか、市民税又は所得税の額の算定における所得金額並びに所得控除及び税額控除の額の算定方法は、児童クラブ事業推進課長が別に定める。
- 5 要綱第7条第1項第3号に規定する特別の事由があると市長が認める世帯及び市長が認める額は、次の各号に掲げる事由に応じて、当該各号に定める額とする。
 - (1) 事業の倒産、疾病、失業（自己都合を除く。）等により、当該世帯の合計年間収入見込額が前年の合計年間収入と比較して半分以上減少することが見込まれる世帯 全額
 - (2) 火災、風水害、地震その他災害により居住する家屋が全焼、全壊等の損害を受けた世帯（当該災害の発生した日が属する月から6月以内に第1項の申請があった場合に限る） 全額
 - (3) 火災、風水害、地震その他災害により居住する家屋が半焼、半壊等以上（全焼、全壊等を除く）の損害を受けた世帯（当該災害の発生した日が属する月から6月以内に第1項の申請があった場合に限る） 半額
 - (4) その他こども若者局長が必要と認める世帯 こども若者局長が認める額
- 6 第1項で規定する申請書には、次の各号に掲げる世帯の区分に応じて、当該各号に定める書類等を添付しなければならない。
 - (1) 生活保護世帯 保護者が属する世帯に係る生活保護証明書又は生活保護費支給票の写し
 - (2) 市民税非課税世帯 保護者が属する世帯全員の市民税非課税証明書（児童クラブ保護者負担金減免申請書の扶養親族申告欄に記載がある者の分を除く。）及び住民票の写し
 - (3) 市民税課税世帯であって所得税非課税世帯 保護者が属する世帯全員の市民税課税証明書又は市民税非課税証明書（児童クラブ保護者負担金減免申請書の扶養親族申告欄に記載がある者の分を除く。）及び住民票の写し
 - (4) 第5項第1号に規定する世帯 減免の対象となる当該世帯の収入の減少が確認できる書類等
 - (5) 第5項第2号から第4号までに規定する世帯 こども若者局長が指定する書類等
- 7 保護者負担金の減免の対象期間は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じて、当該各号に定める期間とする。
 - (1) 生活保護世帯 申請を受理した日が属する月から当該年度末まで
 - (2) 市民税非課税世帯 申請を受理した日が属する月から当該年度末まで
 - (3) 市民税課税世帯であって所得税非課税世帯 申請を受理した日が属する月から当該年度末まで
 - (4) 第5項第1号に規定する世帯 申請を受理した日が属する月から6月を限度として減免の事由の継続する期間
 - (5) 第5項第2号及び第3号に規定する世帯 申請を受理した日が属する月から6月を限度とする期間
 - (6) 第5項第4号に規定する世帯 こども若者局長が認める期間
- 8 市長は、要綱第8条の規定に基づき減免を行うことを決定した場合は、児童クラブ保護者負担金減免決定通知書（様式9）により、当該申請者に通知するものとする。

- 9 市長は、要綱第8条の規定に基づき減免を行わないことを決定した場合は、児童クラブ保護者負担金減免不承認決定通知書（様式 10）により、当該申請者に通知するものとする。
- 10 保護者負担金の減免を受けた者が、当該減免を受けている期間中に該当する減免の事由が消滅した場合は、児童クラブ保護者負担金減免事由消滅に関する届出（様式 15）により、直ちにその旨を市長に届け出なければならない。

（減免申請の特例）

- 第13条の2 前条第1項の申請において、申請者が、申請に係る世帯構成員に関する市民税情報又は住民情報を市長が利用することに同意した場合は、申請者は同条第6項に規定する書類等のうち市民税課税証明書、市民税非課税証明書又は住民票の写し（基準日時点で仙台市に住所を有している者に係るものに限る。）の添付を省略することができる。
- 2 前項の規定による同意は、前条第1項の申請書により行うものとする。

（登録の取消）

- 第14条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、児童クラブの登録を取り消すことができる。
- (1) 登録児童が放課後児童に該当しなくなった場合
 - (2) 登録児童の保護者が虚偽の申込を行った場合
 - (3) 登録児童が正当な理由なく長期にわたって欠席している場合
 - (4) 正当な理由なく、登録児童の保護者が保護者負担金を滞納した場合
 - (5) その他児童クラブ事業の運営に著しく支障を及ぼすおそれがある場合
- 2 市長は、前項の規定により児童クラブの登録を取り消す場合は、あらかじめ、指定管理者等の意見を聴取しなければならない。
- 3 市長は、第1項の規定により児童クラブの登録を取り消した場合は、指定管理者等を通じ、児童クラブ登録取消通知書（様式 11）により当該児童の保護者に通知しなければならない。

（その他費用負担）

- 第15条 指定管理者等は、保護者に対して児童クラブで実施する行事及びおやつの提供等に要する実費相当額の負担を求めることができるものとする。

（帳簿等の整理）

- 第16条 指定管理者等は、次の各号に掲げる児童クラブ運営に必要な帳簿等を備え、常にその記載事項を整理しておかなければならない。
- (1) 児童台帳（様式 12）
 - (2) 児童クラブ日誌（様式 13）
 - (3) 児童クラブ児童名簿（様式 14）
 - (4) 児童クラブ児童出席簿（任意様式）

(指定管理者等による運用)

第 17 条 指定管理者等は、児童クラブ事業の運営にあたって必要と認められる場合は、この要領で定める様式（様式 3 別紙及び様式 12 から様式 14 に限る。）に変更を加え、又は必要な様式を定めることができる。

(その他)

第 18 条 この要領に定めるもののほか、事業の運営に関し必要な事項は、児童クラブ事業推進課長が別に定める。

附 則（平成 27 年 2 月 2 日改正）

(施行期日)

この改正は、要綱の施行の日から実施する。ただし、第 3 条、第 7 条第 2 項、第 8 条、第 9 条、第 11 条、第 13 条及び第 14 条の規定については、決裁の日から施行する。

附 則（平成 27 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 3 月 28 日改正）

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 10 月 12 日改正）

この改正は、平成 28 年 11 月 1 日から実施する。

附 則（平成 29 年 10 月 12 日改正）

この改正は、平成 29 年 11 月 1 日から実施する。

附 則（平成 30 年 10 月 16 日改正）

この改正は、平成 30 年 11 月 1 日から実施する。

附 則（令和元年 9 月 5 日改正）

この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から実施する。ただし、別記様式の改正は、令和元年 11 月 1 日から実施する。

附 則（令和元年 11 月 27 日改正）

(施行期日)

1 この改正は、令和元年 11 月 27 日から実施する。

(経過措置)

2 施行日から令和 2 年 3 月 31 日までの間における第 13 条の規定の適用については、同条第 5 項中「申請を受理した日が属する月」とあるのは、「申請を受理した日が属する月の翌月」と読み替えるものとする。

附 則（令和 2 年 10 月 15 日改正）

(施行期日)

1 この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から実施する。ただし、様式第 1 号、様式第 1-附表 3、様式第 1-附表 4、様式第 5 号、様式第 6 号、様式第 7 号、様式第 8 号-1、様式第 8

号-2、様式第 8 号-3、様式第 10 号、様式第 12 号及び様式第 15 号の改正規定は、令和 2 年 11 月 1 日から実施する。

(経過措置)

- 2 改正後の第 13 条第 2 項の規定は、令和 3 年度以後の年度分の市民税課税証明書又は市民税非課税証明書に係る保護者負担金の減免について適用し、令和 2 年度分までの市民税課税証明書又は市民税非課税証明書に係る保護者負担金の減免については、なお従前の例による。

附 則（令和 3 年 9 月 30 日改正）

(施行期日)

- 1 この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。ただし、様式第 1 号、様式第 1-附表 1、様式第 1-附表 2、様式第 6 号、様式第 8 号-1、様式第 8 号-2 および様式第 8 号-3 の改正規定は、令和 3 年 11 月 1 日から実施する。

附 則（令和 4 年 2 月 1 日改正）

(施行期日)

- 1 この改正は、令和 4 年 2 月 1 日から実施する。

附 則（令和 4 年 9 月 30 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。ただし、様式第 1 号、様式第 1-附表 1、様式第 1-附表 2、様式第 1-附表 3、様式第 1-附表 4、様式第 5 号、様式第 6 号、様式第 7 号、様式第 8 号-1、様式第 8 号-2、様式第 8 号-3、様式第 15 号の改正規定は、令和 4 年 11 月 1 日から実施する。

附 則（令和 5 年 3 月 29 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 5 年 10 月 5 日改正）

この改正は、令和 5 年 11 月 1 日から実施する。

附 則（令和 6 年 9 月 25 日改正）

この改正は、令和 6 年 10 月 1 日から実施する。ただし、改正前の様式は、当面の間、これを使用することができる。

附 則（令和 7 年 3 月 27 日改正）

この改正は、令和 7 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 7 年 7 月 31 日改正）

この改正は、令和 7 年 8 月 4 日から実施する。ただし、改正前の様式は、当面の間、これを使用することができる。

附 則（令和 7 年 8 月 27 日改正）

この改正は、令和 7 年 8 月 27 日から実施する。ただし、改正前の様式は、当面の間、これを使用することができる。この場合において、第 13 条の 2 の規定は適用しない。

(別記 第 13 条第 3 項関係)

第 13 条第 3 項に掲げる別記算式は、次のとおりとする。

(年齢 16 歳未満の扶養親族の人数×380,000 円＋年齢 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族の人数×250,000 円)